

2012 年度環境アセスメント学会一般公開シンポジウム
 環境アセスメントにおける生物多様性分野の定量評価とミティゲーション・ヒエラルキー
 Quantitative Ecological Impact Assessment and Mitigation Hierarchy in EIAs

田中 章*・中村純也**
 Akira Tanaka, Junya Nakamura

我々人間の生存基盤である生態系の健全性の指標である**生物多様性**の低下の最大原因は開発行為です(TEEB, 2010; 環境省, 2002)。開発行為の環境破壊を**未然防止**し、環境保全とのバランスを図る社会制度が環境アセスメント制度です。つまり、生物多様性は環境アセスメントの在り方に全面的に依存しています。

生物多様性保全の観点から環境アセスメントのあり方を考える上で重要なキーワードには、**定量評価**、**ミティゲーション・ヒエラルキー**、**代償ミティゲーション**、**ノーネットロス政策**、**複数案評価**、**戦略的環境アセスメント**などがあり、これらは密接に関連する概念です。

環境アセスメントにおいて、提案事業による環境への悪影響を「問題」とすれば、環境保全措置(ミティゲーション)による効果は「解決策」に相当し、ミティゲーションは環境アセスメントの「結論部分」になります。「問題」と「解決策」の種類と程度をわかりやすくかつ客観的に示すためには、まず、定性的評価と併せて**定量的評価**が必要になります。「問題」の程度と「解決策」の効果が同等であることを**ノーネットロス**と言います。

ミティゲーション・ヒエラルキー(ミティゲーション優先順位)とは、ミティゲーションの種類と優先順序を示したものです(図1)。用語の違いなどはあるものの、全世界で共通の政策となりつつあります。留意すべきは、回避ミティゲーションには、事業の**全面回避案**(中止＝ノーアクション案・ゼロオプション案)、**時間回避案**(延期)、**空間回避案**(場所変更)が含まれることです。

ミティゲーション・ヒエラルキーに沿った、ミティゲーション案ごとの評価は、本来的な環境アセスメントで必要とされる**複数案評価**そのものです。このような段階的評価を可能にするためには、事業アセスでは不可能であり、**戦略的環境アセスメント**が必要になるわけです。

ノーネットロスを実現するためには、ミティゲーションの最期の手段として**代償ミティゲーション**(**生物多様性オフセット**)が不可欠です。最近ではこれを制度化している国は 50 か国を超え、さらにオーストラリアのように**ネットゲイン**(**ネットポジティブインパクト**)を義務化し

ている国もあります(田中・大田黒, 2010)。

さて、平成 23 年 4 月の環境影響評価法改正により、配慮書手続きと環境保全措置の成果報告が加わりました。このことは、定量評価、ミティゲーション・ヒエラルキー、代償ミティゲーション、ノーネットロス政策、複数案評価、戦略的環境アセスメントの導入や推進に直接的あるいは間接的に寄与することが期待できます。

このようなわが国の環境アセスメントを取り巻く環境の変化を踏まえ、本シンポジウムでは、戦略的環境アセスメントのための広域情報整備、ダム撤去評価、大学移設事業に伴う各種ミティゲーション及び定量評価、自治体の代償ミティゲーション制度化など、関連する取り組みを行っているパネリストから最新の情報提供をいただき、生物多様性分野の環境アセスメントにおける今後の課題や展望についてご議論いただきます。

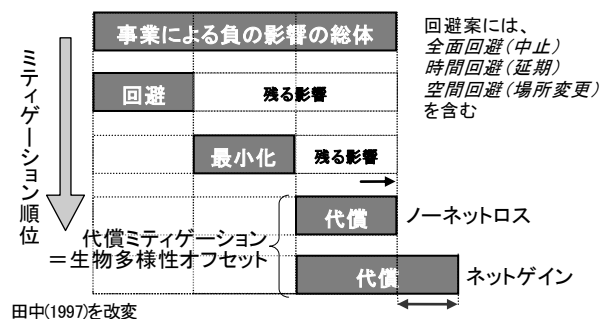


図1 ミティゲーション・ヒエラルキー

引用文献

- TEEB (2010), The Economics of Ecosystem and Biodiversity: Mainstreaming the Economics of Nature: A synthesis of the approach, conclusions and recommendations of TEEB
- 環境省(2002) 新・生物多様性国家戦略
- 田中 章(1998) "環境アセスメントにおけるミティゲーション規定の変遷" ランドスケープ研究 61(5) 763-768.
- 田中 章, 大田黒信介(2010) "戦略的な緑地創成を可能にする生物多様性オフセット～諸外国における制度化の現状と日本における展望～" 都市計画 59(5) 18-25.

* 東京都市大学環境情報学部、本学会生態系部会長

** 日本 NUS、本学会生態系部会幹事